

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永松 治夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和 武史

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 大和 武史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
完成工事高	(百万円)	87,371	78,718	335,697
経常利益または経常損失()	(百万円)	1,928	2,428	27,821
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	1,054	1,387	26,846
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,127	394	25,758
純資産額	(百万円)	53,074	24,782	25,176
総資産額	(百万円)	291,588	248,364	251,861
1株当たり四半期純利益 または1株当たり当期純損失()	(円)	27.50	36.19	700.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	18.2	9.9	10.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。
- 4 第63期第1四半期連結累計期間および第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。また、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触してはいましたが、当第1四半期連結会計期間末までにおいて、当該条項の適用免除および変更契約の締結に至りませんでした。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、底堅い内外需を背景に、個人消費、企業の生産活動、輸出、設備投資が持ち直し、緩やかに回復しております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、中東情勢等の地政学的リスクや、中国、アジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、米国の保護主義的な経済政策や金融政策、通商問題の動向、為替変動、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、一部には最終投資判断が遅延するなどの慎重な姿勢が依然見られる一方で、各地域の底堅い需要を反映し、案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、インドネシア向け石油化学プラント、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトの受注により337億円(前年同四半期比34.8%減)となりました。売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコージェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、787億円(前年同四半期比9.9%減)となりました。利益面では、営業利益19億円(前年同四半期比219.6%増)、経常利益24億円(前年同四半期比25.9%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益13億円(前年同四半期比31.6%増)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が122億円増加した一方、現金預金が120億円、未成工事支出金が21億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から34億円減少し、2,483億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が54億円増加した一方、工事損失引当金が42億円、未成工事受入金金が39億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から31億円減少し、2,235億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億円計上した一方、為替換算調整勘定が14億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から3億円減少し、247億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は168百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績・売上(完成工事高)実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	海外					
	石油化学	249,368	5,021	254,389	43,928	202,998
	石油・ガス	5,321	22,765	28,087	1,344	26,515
	発電・交通システム等	93,537	19,515	113,053	15,199	97,886
	化学・肥料	79,174	333	79,507	8,535	70,039
	医薬・環境・産業施設	938	202	1,140	130	836
	その他	3,066	76	3,143	458	1,449
	小計	431,406	47,915	479,322	69,597	399,725
	国内					
	石油化学	63	127	190	4	129
	石油・ガス	1,464	829	2,294	2,817	127
	発電・交通システム等	55,015	1,133	56,148	12,730	43,450
	医薬・環境・産業施設	3,241	292	3,534	809	3,270
その他	1,491	1,409	2,900	1,412	316	
小計	61,276	3,792	65,068	17,774	47,294	
合計	14,145				15,777	
	492,682	51,708	544,391	87,371	447,019	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	海外					
	石油化学	141,082	15,503	156,586	42,133	110,503
	石油・ガス	20,858	321	21,180	2,789	18,146
	発電・交通システム等	53,339	306	53,645	12,673	40,541
	化学・肥料	161,608	1,081	162,689	8,939	139,994
	医薬・環境・産業施設	6,872	378	7,251	819	6,418
	その他	778	165	943	290	635
	小計	384,540	17,757	402,297	67,647	316,240
	国内					
	石油化学	6,328	7,531	13,860	246	13,607
	石油・ガス	3,286	875	4,162	3,046	1,059
	発電・交通システム等	51,865	2,173	54,038	5,637	48,403
	医薬・環境・産業施設	2,581	3,824	6,405	613	5,840
その他	27	1,564	1,591	1,527	64	
小計	64,089	15,969	80,058	11,071	68,974	
合計	6,946				8,874	
	448,629	33,726	482,356	78,718	385,215	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間 3,963百万円、当第1四半期連結累計期間 4,222百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間 6,037百万円、当第1四半期連結累計期間 14,200百万円)を含んでおります。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,558,507	38,558,507	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,558,507	38,558,507		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの状況)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		38,558,507		18,198		8,418

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,225,000	382,250	
単元未満株式	普通株式 109,907		
発行済株式総数	38,558,507		
総株主の議決権		382,250	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,900株(議決権19個)および80株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	223,600		223,600	0.57
計		223,600		223,600	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,068	99,037
受取手形・完成工事未収入金等	62,057	74,336
有価証券	1,049	961
未成工事支出金	31,798	29,613
未収入金	7,850	8,639
その他	8,498	6,384
貸倒引当金	970	745
流動資産合計	221,352	218,227
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,013	15,927
機械、運搬具及び工具器具備品	5,296	5,144
土地	6,601	6,534
リース資産	45	45
建設仮勘定	4	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,980	15,899
有形固定資産合計	11,980	11,751
無形固定資産		
のれん	1	1
その他	956	860
無形固定資産合計	958	862
投資その他の資産		
投資有価証券	10,335	10,513
長期貸付金	4,572	4,572
退職給付に係る資産	886	848
繰延税金資産	1,305	1,114
その他	5,029	5,043
貸倒引当金	4,560	4,568
投資その他の資産合計	17,569	17,523
固定資産合計	30,508	30,137
資産合計	251,861	248,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,715	110,163
短期借入金	7,125	7,192
未払法人税等	624	896
未成工事受入金	62,492	58,535
賞与引当金	407	313
完成工事補償引当金	52	49
工事損失引当金	13,889	9,611
為替予約	1,808	1,600
その他	7,285	7,053
流動負債合計	198,402	195,416
固定負債		
長期借入金	23,659	23,564
リース債務	42	38
繰延税金負債	1,555	1,677
退職給付に係る負債	1,323	1,262
関係会社事業損失引当金	123	134
その他	1,578	1,487
固定負債合計	28,282	28,166
負債合計	226,684	223,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,749	10,749
利益剰余金	8,165	6,778
自己株式	444	444
株主資本合計	20,338	21,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	44
繰延ヘッジ損益	801	992
為替換算調整勘定	4,835	3,340
退職給付に係る調整累計額	725	679
その他の包括利益累計額合計	4,767	2,983
非支配株主持分	71	73
純資産合計	25,176	24,782
負債純資産合計	251,861	248,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	87,371	78,718
完成工事原価	81,655	72,855
完成工事総利益	5,716	5,862
販売費及び一般管理費	5,121	3,961
営業利益	594	1,900
営業外収益		
受取利息	221	349
受取配当金	84	42
為替差益	-	161
持分法による投資利益	876	-
貸倒引当金戻入額	292	216
雑収入	235	107
営業外収益合計	1,710	877
営業外費用		
支払利息	74	101
持分法による投資損失	-	174
為替差損	276	-
雑支出	25	72
営業外費用合計	376	349
経常利益	1,928	2,428
税金等調整前四半期純利益	1,928	2,428
法人税等	800	1,038
四半期純利益	1,128	1,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,128	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	52
繰延ヘッジ損益	1,062	190
為替換算調整勘定	303	1,424
退職給付に係る調整額	4	45
持分法適用会社に対する持分相当額	3	71
その他の包括利益合計	998	1,785
四半期包括利益	2,127	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,109	396
非支配株主に係る四半期包括利益	17	2

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,039百万円	返還保証等
その他	65百万円	借入保証等
計	2,104百万円	

当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	1,898百万円	返還保証等
その他	67百万円	借入保証等
計	1,965百万円	

2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

借入金のうち13,677百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)

借入金のうち13,646百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	299百万円	288百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27.50円	36.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,054	1,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,054	1,387
普通株式の期中平均株式数(株)	38,337,672	38,334,786

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	裕	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。